

教育行政基本方針 （一部抜粋）

1 社会教育

コロナ禍で様々な社会教育活動が制限されてきました。新しい生活様式が示され、感染拡大防止に努めながら段階的に活動を再開してきましたが、今後も「3密」を避けた施設の活用方法と社会教育活動の在り方を検討していきます。

九重ふるさと自然学校は、自然体験活動や生態系の保存活動に取り組む等、町の自然保護活動に大きく寄与しています。この取組はこのえ学園構想が目指す「このえ学（ふるさと学）」の理念やSDGsの目標とも共通していることから、取組の連携を一層深めて行きます。

➡九重ふるさと自然学校（26ページ）

あらゆる人権の問題は自らの問題です。社会教育においては、人権問題に関する正しい理解と知識を深め、人権意識の高揚を図れるよう、教育関係機関・団体と連携をしながら、学習方法や内容の検討を重ね推進します。また、部落差別解消推進の啓発を充実・強化します。

●まちの担い手応援事業	220万円
●麻生原集会所建設事業	3,783万円
●金山集会所建設（設計）事業	361万円
●基幹集落センター設備改修事業	406万円
●中央五集会所解体事業	286万円

2 学校教育

生きる力は「知」（確かな学力）「徳」（豊かな人間性）「体」（健やかな体）のバランスで培われます。それらの資質・能力を育成するため、中学校の新学習指導要領へのスムーズな移行と教職員の研修に取り組みます。なかでも、小学校の外国語活動・外国語と中学校の英語教育の連携を進めていくことが重要です。

新型コロナウイルス感染症により、全国一斉に休業になり授業の遅れや感染者に対する誹謗中傷が起こっています。今後も感染症対策に努めるとともに、ICTを活用した学習保障、感染者に対する人権教育の取組を推進します。

ICTを活用して課題に応じた情報を活用する実践力や「プログラミング教育」などを通じた論理的思考力や情報処理能力の育成が求められています。国のGIGAスクール構想をもと

に、町でも整備事業に取り組んできましたが、今後は授業での活用にとどまらず、ICTを利用した学校間交流やこのえ緑陽中学校と姉妹校提携した台湾高雄市の中学校との交流活動へと発展させます。

コロナ禍の中、4年目を迎えた「このえ学園基本計画」の取組は大きな見直しを求められました。規模を縮小、一部中止せざるを得なかったことから、今後は取組の精選と内容の充実を図っていきます。

●淮園小学校大規模改造	2億5,956万円
●給食内容充実事業	134万円
●修学旅行支援事業	230万円
●フッ化物洗口関連経費	207万円
●スクールバス運行	6,688万円

4 子育て支援

地域子ども・子育て支援事業として、安心・安全な子育てが出来る環境を整備するために、野上放課後児童クラブの野上小学校への移転や病児・病後児保育事業の大分県内での広域利用を実施します。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、おおいた子育てほっとクーポンの対象サービスにおむつとミルクの購入を追加します。

➡おおいた子育てほっとクーポン（11ページ）

教育・保育の提供ではこども園において、一人ひとりの子どもや保護者に寄り添った質の高い教育・保育の提供に努めます。また、自律推進計画に基づき、こども園の民営化について調査・研究、関係団体との協議を行っていきます。

児童虐待の予防、早期発見、早期対応するため、定期的に「九重町要保護児童対策地域協議

会実務者会議」を開催し、情報の収集・共有を図り、児童等の命を守る取組を構築します。

子育て世代包括支援センター設置に向け、関係機関と連携して取り組み、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築します。



みつばこども園での節分の豆まき

●こども医療費助成事業	2,000万円
●放課後児童クラブ事業	2,879万円
●子宝手当	1,242万円

5 健康・福祉

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が今年度から本格的に始まります。ワクチンの接種は「努力義務」で、最終的には個人が接種の判断をすることとなっています。国は有効性・安全性・副反応のリスク等の注意事項について情報提供を行うこととしています。町としてもわかりやすい情報提供に努め、接種を希望される人が国の示す優先順位により円滑に接種が受けられるよう医師会等と連携し取り組みます。

➡九重町新型コロナワクチンコールセンター（12ページ）

今年度は第8期介護保険事業計画の初年度です。サービスの基盤の充実とともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、支援の整備を進めます。

➡第8期介護保険料率変更（21ページ）

社会福祉協議会等と協働し、住民型生活支援団体の立ち上げや交流の場づくり支援に取り組む一方、支え合いリーダーの養成や活動支援を行い、「地域を元気にする福祉」を推進します。

地域福祉計画（令和4年度～令和8年度）は福祉分野における上位計画として位置づけられるものです。関連計画との整合性を図りながら、福祉分野の総合的な計画として策定をします。

東飯田に、大分県社会福祉事業団によるグループホームの2棟目が設立されました。農福連携による就労継続支援事業も始まる予定です。障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう、就労や地域交流の支援を引き続き進めます。

●新型コロナウイルス予防事業	7,562万円
●多世代交流支え合い推進事業	200万円